

第116期

株主の皆様へ

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



トピー工業株式会社

<http://www.topy.co.jp>

代表取締役社長

清水良朗



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに、第116期の営業の概況をご報告するにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東アジアを中心とした輸出の回復や政府が打ち出した経済対策等により、一部では景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、企業収益は回復するまでには至らず、雇用環境の悪化や民間設備投資、住宅投資の低迷等、極めて厳しい環境が継続しました。

このような状況下、当社グループは、収益への影響を最小限に抑えるべく、自動車用アルミホイール事業の生産拠点集約をはじめ、生産体制の見直しや固定費・経費の大幅削減等、あらゆるコスト改善諸施策を推進してまいりました。一方、新たに開発したトラック・バス向け軽量化ISO方式ホイールの量産対応等、事業基盤の一層の強化にも取り組んでまいりました。

しかしながら、深刻な景気低迷により主要事業分野である鉄鋼事業及び自動車・産業機械部品事業において需要が大幅に減少し、売上高は1,968億4千8百万円（前期比32.2%減）となりました。利益面におきましては、これまで取り組んできた収益改善の効果により第

3四半期以降は黒字を確保し、営業利益3億5千5百万円（前期比94.7%減）、経常利益6億2千6百万円（前期比89.6%減）となりましたが、アルミホイール生産拠点の集約に伴う特別損失により、当期純損失は遺憾ながら10億3千2百万円となりました。

当連結会計年度の配当金につきましては、下期業績が黒字化したことや、株主の皆様への安定的な配当継続等を総合的に勘案し、一株あたり年間2円といたしました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくものと期待されますが、自律性は弱く、世界経済や雇用情勢、デフレの影響、為替相場等に不透明な要素も多く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、コスト改革にグループ各社の事業基盤強化策を加えた経営改善計画を総力を挙げ推進しております。また、独自の新製品・新技術・新生産方式の開発を柱とした「オンリーワン企業」の地位確立に邁進いたします。今後も、引き続きグループ収益力の向上に取り組むとともに、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」で表すように、当社グループが社会と一体となって、より豊かな暮らしを実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

セグメント別の営業概況

鉄鋼事業

鉄鋼業界は、東アジア向けを中心とした輸出が好調に推移したものの、内需が大きく落ち込み、粗鋼生産量は前年度を下回りました。電炉業界においては、主要市場である土木・建築向け需要の低迷に加え、主原料である鉄スクラップ価格が引き続き上昇する等により、厳しい状況に置かれました。

このような状況下、当社グループにおきましては、原材料価格に見合った販売価格の形成に努めてまいりました。しかしながら、自動車、産業機械、造船等の製造業向け及び建設向け鋼材需要の低迷や期後半の鉄スクラップ価格の一層の上昇により、売上高は661億3千1百万円（前期比39.7%減）、営業利益は17億2千8百万円（前期比75.1%減）にとどまりました。

今後、高騰した原材料価格に見合う販売価格の改善に取り組んでまいります。また、平成21年9月に稼働開始した中形圧延工場の新設備により、効率的に小ロット多品種生産に対応するとともに、生産性の向上等によるコスト低減に注力してまいります。

自動車・産業機械部品事業

自動車業界は、政府の環境対応車普及促進策等により、一部に持ち直しの動きが見られたものの、国内販売の不振と欧米を中心とした輸出の低迷が相俟って、国内生産台数は31年ぶりに900万台を下回りました。とりわけ、国内普通トラックの販売は、48年ぶりに5万台を割り込む厳しい状況となりました。一方、建設機械業界につきましても、欧米市場の停滞や公共工事、民間設備投資の減少等の影響を受け、需要は大幅に縮小いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、徹底的なコスト削減等のあらゆる改善諸施策を推進してまいりましたが、トラック・バス用ホイール、鉱山向け超大型ホイール及び建設機械用足回り部品を中心に需要減少の影響を受け、販売数量が大きく減少しました。期央からは、一部に数量回復の動きが見られたものの、売上高は1,069億7千

7百万円（前期比30.5%減）、営業利益は7億9千2百万円（前期比74.1%減）のやむなきに至りました。

今後も、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるとともに、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。さらに、厳しい事業環境下においても、利益を確保できる体質とすべく、一層のコスト削減に努めてまいります。また、成長が期待される中国における生産拠点の充実やアジア地域を中心とした海外提携先との連携強化により、グローバルでの最適生産体制の構築に取り組んでまいります。

橋梁・土木・建築事業

橋梁業界は、依然として厳しい市場環境が継続しておりますが、売上高は118億1千4百万円（前期比4.0%増）、営業利益は2千2百万円を計上することができました。

このような状況下、平成22年4月にトピー鉄構株式会社と日鉄ブリッジ株式会社が事業統合し、日鉄トピーブリッジ株式会社が発足しました。今後は、橋梁を中核とした鋼構造事業において、社会資本整備における様々なニーズに的確に対応できる業界トップクラスの鋼構造総合エンジニアリング会社を目指します。

発電事業

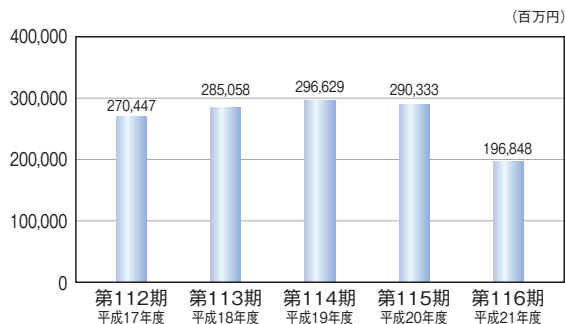
明海発電株式会社は、事業計画に沿った安定操業を確保しております。売上高は68億6千4百万円となりましたが、燃料費変動等の影響を受け営業損失は9千2百万円となりました。

その他

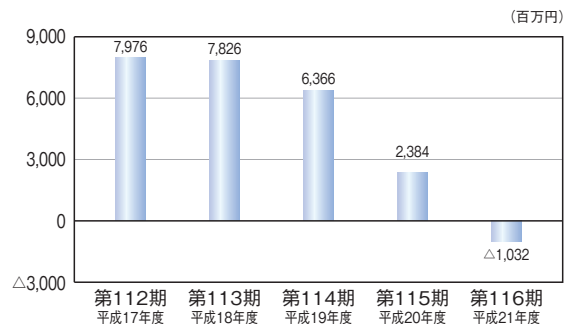
LED誘導サイン等の屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸、スポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っており、売上高は50億6千万円、営業利益は8億4千万円となりました。

業績ハイライト

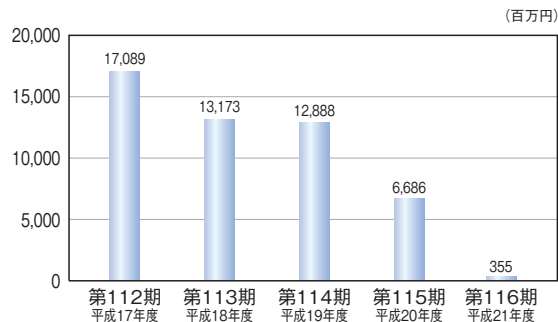
売上高



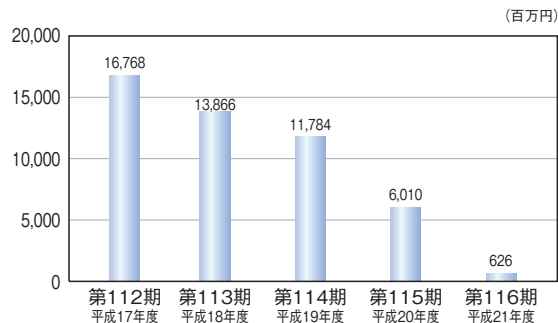
当期純利益



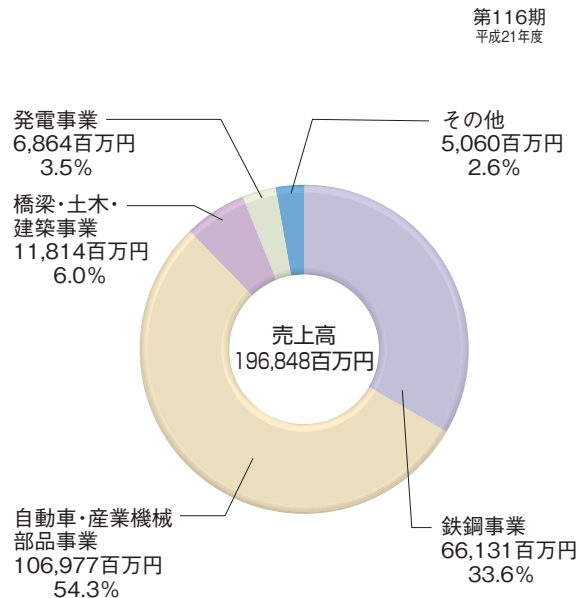
営業利益



経常利益



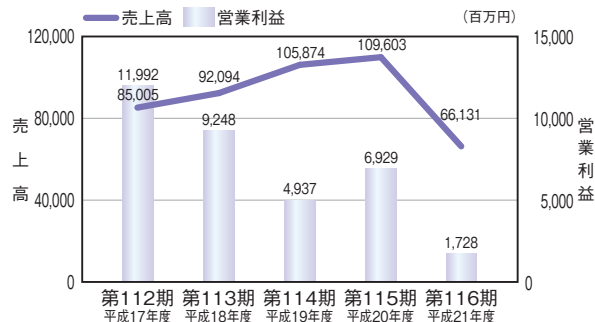
事業の種類別の売上高



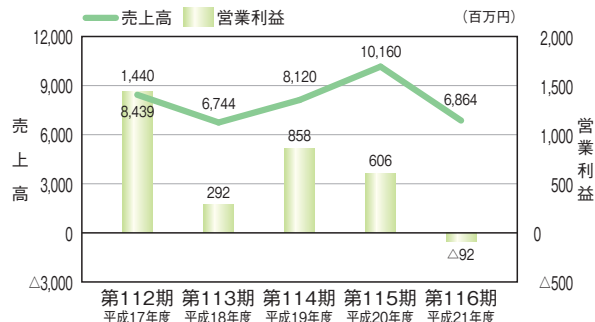
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

業績ハイライト

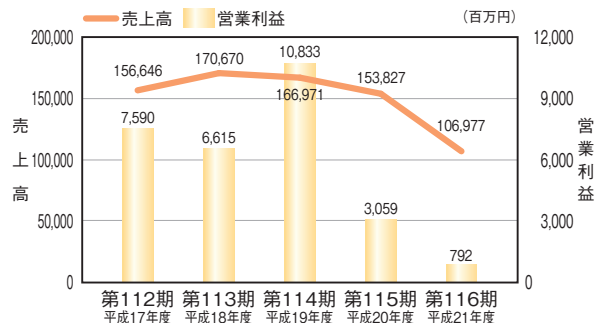
鉄鋼事業



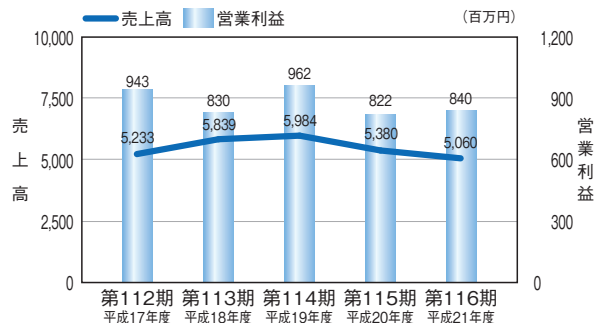
発電事業



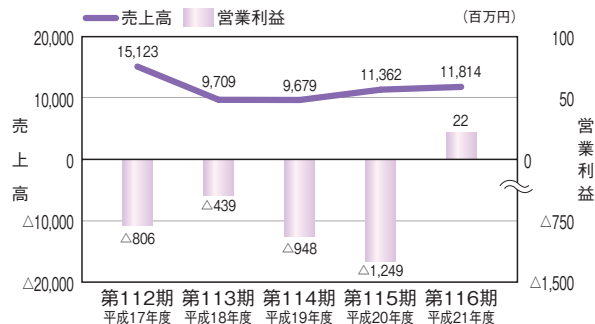
自動車・産業機械部品事業



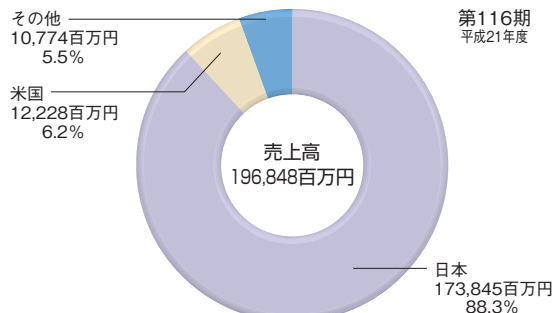
その他



橋梁・土木・建築事業



所在地別の売上高



（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	90,474	流 動 負 債	75,205
現金及び預金	21,646	支払手形及び買掛金	34,071
受取手形及び売掛金	39,383	短 期 借 入 金	30,438
商品及び製品	12,598	一年以内償還予定社債	440
仕 掛 品	3,643	リ ー ス 債 務	56
原材料及び貯蔵品	6,703	未払法人税等	626
繰延税金資産	1,672	製品保証引当金	18
そ の 他	4,893	工事損失引当金	102
貸倒引当金	△67	そ の 他	9,452
固 定 資 産	110,664	固 定 負 債	44,048
有形固定資産	80,640	社 債	8,900
建物及び構築物	26,447	長 期 借 入 金	22,477
機械装置及び運搬具	31,402	リ ー ス 債 務	635
土 地	18,319	繰延税金負債	25
リ ー ス 資 産	694	退職給付引当金	5,016
建設仮勘定	1,516	役員退職慰労引当金	1,060
そ の 他	2,258	定期修繕引当金	528
無形固定資産	571	負 の の れ ん	345
投資その他の資産	29,452	そ の 他	5,059
投資有価証券	24,314	負 債 合 計	119,253
長 期 貸 付 金	543	(純 資 産 の 部)	
繰延税金資産	2,360	株 主 資 本	83,365
そ の 他	2,305	資 本 金	20,983
貸倒引当金	△71	資 本 剰 余 金	18,824
資 産 合 計	201,138	利 益 剰 余 金	43,707
		自 己 株 式	△149
		評価・換算差額等	△2,278
		その他有価証券評価差額金	2,313
		繰延ヘッジ損益	△1
		為替換算調整勘定	△4,591
		少 数 株 主 持 分	797
		純 資 産 合 計	81,884
		負債・純資産合計	201,138

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上	196,848	
売 上 原 価	172,908	
売 上 総 利 益	23,939	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,584	
営 業 利 益	355	
営 業 外 収 益	1,892	
受 取 利 息	44	
受 取 配 当 金	294	
負 の の れ ん 償 却 額	230	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	203	
雇 用 調 整 助 成 金	483	
そ の 他	636	
営 業 外 費 用	1,622	
支 払 利 息	1,130	
そ の 他	491	
経 常 利 益	626	
特 別 利 益	255	
固 定 資 産 売 却 益	93	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	104	
そ の 他	57	
特 別 損 失	2,523	
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	2,066	
減 損 損 失	47	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	51	
適 格 退 職 年 金 終 了 損	342	
そ の 他	16	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)	△1,641	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	900	
過 年 度 法 人 税 等	△236	
法 人 税 等 調 整 額	△1,327	△662
少 数 株 主 利 益 (控 除)		53
当 期 純 損 失 (△)		△1,032

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

株主資本等	資本金	前期末残高	20,983
		当期変動額	
		当期変動額合計	-
		当期末残高	20,983
	資本剰余金	前期末残高	18,824
		当期変動額	
		自己株式の処分	△0
		当期変動額合計	△0
		当期末残高	18,824
	利益剰余金	前期末残高	45,220
		当期変動額	
		剰余金の配当	△480
		当期純損失(△)	△1,032
		当期変動額合計	△1,512
		当期末残高	43,707
	自己株式	前期末残高	△144
		当期変動額	
		自己株式の処分	1
		自己株式の取得	△6
		当期変動額合計	△5
		当期末残高	△149
	株主資本合計	前期末残高	84,883
		当期変動額	
		剰余金の配当	△480
		当期純損失(△)	△1,032
	資本合計	自己株式の処分	0
		自己株式の取得	△6
		当期変動額合計	△1,518
		当期末残高	83,365

(単位：百万円)

評価・換算差額等	その他の有価証券評価差額金	前期末残高	439
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,874
		当期変動額合計	1,874
		当期末残高	2,313
	繰延ヘッジ損益	前期末残高	△298
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297
		当期変動額合計	297
		当期末残高	△1
	為替換算調整勘定	前期末残高	△4,737
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146
		当期変動額合計	146
		当期末残高	△4,591
	評価・換算差額等合計	前期末残高	△4,596
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,318
		当期変動額合計	2,318
		当期末残高	△2,278
	少数株主持分	前期末残高	655
		当期変動額	
		持分法適用関連会社から連結子会社への変更に伴う増減高	110
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31
		当期変動額合計	141
		当期末残高	797
	純資産合計	前期末残高	80,942
		当期変動額	
		剰余金の配当	△480
		当期純損失(△)	△1,032
	合計	自己株式の処分	0
		自己株式の取得	△6
		持分法適用関連会社から連結子会社への変更に伴う増減高	110
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,350
		当期変動額合計	942
		当期末残高	81,884

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表(単体)

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	55,362	流 動 負 債	52,132
現金及び預金	8,201	支 払 手 形	380
受 取 手 形	317	買 掛 金	25,650
売 掛 金	28,830	短 期 借 入 金	13,700
商品及び製品	4,989	一年以内返済予定長期借入金	2,981
仕 掛 品	1,974	リ ー ス 債 務	0
原材料及び貯蔵品	4,760	未 払 金	3,374
前 払 費 用	521	未 払 法 人 税 等	79
短 期 貸 付 金	455	未 払 費 用	1,684
繰 延 税 金 資 産	1,164	前 受 金	562
未 収 入 金	3,844	預 り 金	3,315
そ の 他	327	そ の 他	402
貸 倒 引 当 金	△26	固 定 負 債	35,165
固 定 資 産	92,917	社 債	8,000
有形固定資産	54,901	長 期 借 入 金	18,665
建 物	16,447	リ ー ス 債 務	1
構 築 物	2,930	長 期 預 り 金	4,632
機 械 及 び 装 置	21,911	退職給付引当金	2,812
車 両 運 搬 具	30	役員退職慰労引当金	517
工具・器具及び備品	1,453	そ の 他	535
土 地	11,487	負 債 合 計	87,297
リ ー ス 資 産	2	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	638	株 主 資 本	58,723
無形固定資産	128	資 本 金	20,983
投資その他の資産	37,887	資 本 剰 余 金	18,824
投資有価証券	15,134	利 益 剰 余 金	19,060
関係会社株式	18,890	自 己 株 式	△144
関係会社出資金	1,761	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,260
長 期 貸 付 金	81	その他有価証券評価差額金	2,260
繰 延 税 金 資 産	536	純 資 産 合 計	60,983
そ の 他	1,527	負 債 ・ 純 資 産 合 計	148,280
貸 倒 引 当 金	△44		
資 産 合 計	148,280		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書(単体)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上	117,524	
売 上 原 価	107,339	
売 上 総 利 益	10,184	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,441	
営 業 損 失 (△)	△2,256	
営 業 外 収 益	1,207	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	623	
そ の 他	584	
営 業 外 費 用	1,055	
支 払 利 息	625	
社 債 利 息	184	
そ の 他	244	
経 常 損 失 (△)	△2,104	
特 別 利 益	94	
固 定 資 産 売 却 益	5	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	88	
特 別 損 失	2,116	
固 定 資 産 除 却 損	2,013	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	51	
減 損 損 失	47	
そ の 他	4	
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△4,126	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22	
過 年 度 法 人 税 等	△236	
法 人 税 等 調 整 額	△1,625	△1,838
当 期 純 損 失 (△)		△2,288

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書(単体)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

株主資本等変動計算書	資本金	前期末残高	20,983
		当期変動額	
		当期変動額合計	-
		当期末残高	20,983
	資本準備金	前期末残高	18,528
		当期変動額	
		当期変動額合計	-
	資本剰余金	前期末残高	295
		当期変動額	
		自己株式の処分	△0
		当期変動額合計	△0
	資本剰余金合計	前期末残高	18,824
		当期変動額	
		自己株式の処分	△0
		当期変動額合計	△0
	その他の利益剰余金	前期末残高	18,824
		当期変動額	
		自己株式の処分	△0
		当期変動額合計	△0
		前期末残高	18,824
		固定資産圧縮積立金	
		前期末残高	343
		当期変動額	
	その他の利益剰余金	固定資産圧縮積立金の取崩	△14
		当期変動額合計	△14
		前期末残高	328
		繰越利益剰余金	
	繰越利益剰余金	前期末残高	21,486
		当期変動額	
		固定資産圧縮積立金の取崩	14
		剰余金の配当	△480
		当期純損失(△)	△2,288
		当期変動額合計	△2,754
		当期末残高	18,732

(単位：百万円)

株主資本等変動計算書	株主資本	前期末残高	21,829
		当期変動額	
		剰余金の配当	△480
		当期純損失(△)	△2,288
	自己株式	当期変動額合計	△2,768
		当期末残高	19,060
		前期末残高	△139
	株主資本合計	当期変動額	
		自己株式の取得	△6
		自己株式の処分	1
		当期変動額合計	△5
	株主資本合計	当期末残高	△144
		前期末残高	61,497
		当期変動額	
		剰余金の配当	△480
	株主資本合計	当期純損失(△)	△2,288
		自己株式の取得	△6
		自己株式の処分	0
		当期変動額合計	△2,774
	株主資本合計	当期末残高	58,723
		前期末残高	429
	評価・換算差額等	当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,831
		当期変動額合計	1,831
		当期末残高	2,260
	純資産合計	前期末残高	429
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,831
		当期変動額合計	1,831
	純資産合計	当期末残高	2,260
		前期末残高	61,927
		当期変動額	
		剰余金の配当	△480
	純資産合計	当期純損失(△)	△2,288
		自己株式の取得	△6
		自己株式の処分	0
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,831
	純資産合計	当期変動額合計	△943
		当期末残高	60,983

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■青島トピー機械の生産能力を増強

当社は、2002年に中国における建設機械の足回り部品である履帯の製造・販売の拠点として、青島トピー山推機械有限公司(現:青島トピー機械有限公司)を設立し、日系建設機械メーカーを中心に営業展開してまいりました。また、2008年には、出資比率を引き上げ、トピー工業グループの中国における建設機械部品事業の基盤を一層強固なものにいたしました。このたび、青島トピー機械では、中国市場の旺盛な需要に応えるため、リンク加工能力を4倍、ブッシュ加工能力を1.4倍、履帯組立能力を1.5倍にそれぞれ増強いたします。成長市場のニーズを確実に捉える現地生産体制の強化により、トピー工業グループにおける中国の履帯市場に対する日本と中国での最適供給体制を再整備するとともに、あわせて現地調達率を促進させることで収益構造を強固なものにといたします。



■知的障害者社会就労センターの工場見学会を開催

豊川製造所に1月、障害者就労移行・生活介護センターのあけぼの作業所の皆さんが工場見学として訪れました。あけぼの作業所では、バンやウェストポーチ等を製造販売しており、豊川製造所とはウエスの取り引きで長い付き合いがあります。あけぼの作業所の皆さんは、初めて見るホイールの製造整備を熱心に見学していました。今後も企業市民として、地域社会への貢献に取り組んでまいります。

■自動車専門誌での紹介

プレス事業部では、自動車専門誌である「モーターファン・イラストレーテッド(41号)」と「日経Automotive Technology(2010年7月号)」の取材を受けました。「モーターファン・イラストレーテッド」では素材の歩留まりを向上させたECOD成形ディスクや鉱山向け超大型ダンプトラック用ホイール(SGOR)など独創性あふれる綾瀬製造所の製造工程が紹介されました。また、「日経Automotive Technology」ではスチールホイールの軽量化、高意匠化に対する当社の独自技術が紹介されました。軽量化をはじめとするホイールに対するニーズに、当社はISO方式ホイールや980MPa級高張力鋼板使用リムの開発など、他社にはない卓越した技術で応え、注目されています。今後も、自動車用ホイールに対するさまざまなニーズに応えるために、新たな素材、形状、生産方式の開発に取り組んでまいります。



■(財)交通遺児育英会への寄付を実施しました

1万株以上ご所有の株主様への当社株主優待^{※1}は、交通傷害保険に加え、フラワープレゼントまたは社会福祉団体への寄付のいずれかを選択いただいております。社会福祉団体への寄付を選択されますと、株主様に代わり、当社からフラワープレゼント相当額を寄付いたします。第4回目である2009年9月末の株主様のうち、204名の株主様が社会福祉団体への寄付を選択されました。

社会福祉団体への

寄付選択者数・・・204名

寄付金額・・・・・・・・・・612,000円

寄付先・・・・・・・・・・財団法人交通遺児育英会^{※2}

※1 株主優待制度の詳細は22ページをご覧ください。

※2 寄付先については、当社が「輸送用機器の総合メーカー」であるということを考慮し、交通遺児をサポートする財団法人交通遺児育英会としました。

株式の状況

(平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数 883,000,000株

発行済株式総数 240,775,103株

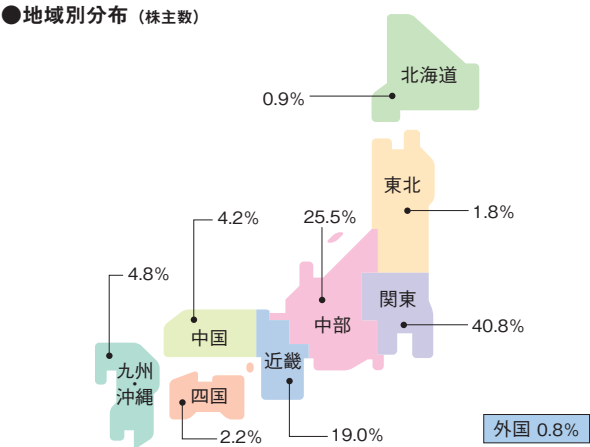
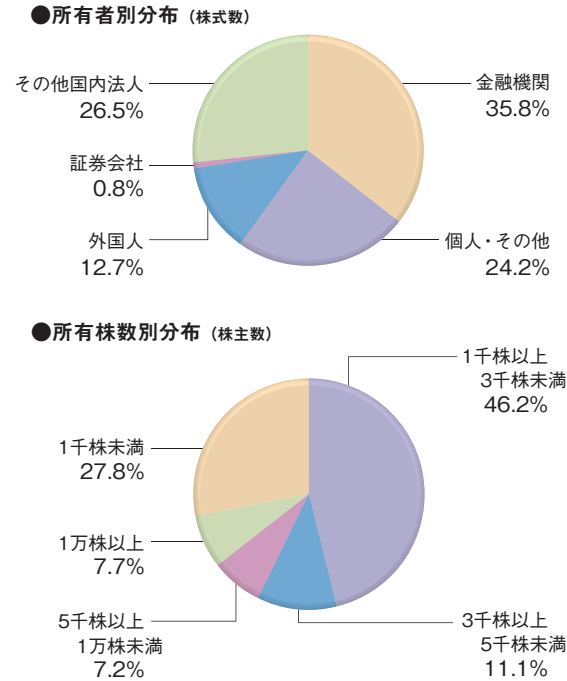
株主数 17,662名

大株主一覧(上位10名)

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
新日本製鐵株式会社	48,182	20.05
株式会社みずほコーポレート銀行	10,878	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,007	4.16
明治安田生命保険相互会社	9,751	4.06
トビーファンド	6,858	2.85
株式会社りそな銀行	5,909	2.46
株式会社損害保険ジャパン	5,746	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,648	2.35
トビー工業社員持株会	5,425	2.26
みずほ信託銀行株式会社	4,893	2.04

- (注) 1.株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2.持株比率は、自己株式を控除して算出しています。
3.トビーファンドは当社取引先持株会の名称です。

株式分布状況



■期末配当金のお支払いについて
【支払期間が例年より早くなりました。】

当社は、5月21日の取締役会決議により当期末の配当を1株につき2円といたしました。当期の配当金関連書類は、6月7日付で発送しております。ゆうちょ銀行全国本支店および出張所並びに郵便局でお受取りの株主様は、7月16日までにお受け取りください。

会社概要

(平成22年3月31日現在)

商 号 トピー工業株式会社
創 立 1921年(大正10年)10月
資 本 金 20,983百万円
社 員 数 2,038名

主要な事業所

- 本 社 東京都品川区大崎1-2-2 ☎03-3493-0777(総務部直通)
- 支 店 名古屋支店 名古屋市中区 大 阪 支 店 大阪市中央区
- 生 産 拠 点 豊橋製造所 愛知県豊橋市 豊川製造所 愛知県豊川市
綾瀬製造所 神奈川県綾瀬市 神奈川製造所 神奈川県茅ヶ崎市
- 研究開発センター 愛知県豊橋市

連結子会社数 18社

役 員

(平成22年6月29日現在)

●取 締 役

代表取締役社長 清 水 良 朗
専 務 取 締 役 東 彰
専 務 取 締 役 池 田 仁
専 務 取 締 役 荒 井 隆 司
常 務 取 締 役 生田目 光 男
常 務 取 締 役 金 森 豊
取 締 役 黒 田 郁 夫
取 締 役 望 月 淳 夫
取 締 役 佐 原 崇 彦
取 締 役 金 子 正 好
取 締 役 谷 俊 之

●執 行 役 員

小 川 雄 三
齋 藤 徳 夫
棚 橋 章
石 井 泰 人
秋 山 範 雄
熊 澤 智
木 嶋 伸 一
竹 内 一 郎

●監 査 役

常 勤 監 査 役 植 野 道 雄
常 勤 監 査 役 阿 部 一 誠
常 勤 監 査 役 瀧 山 崇
常 勤 監 査 役 能 野 基 道

株主優待制度のご案内

基準日

毎年3.9月末日の株主名簿に記載された株主の皆様を対象に、そのご所有株式数に応じて、下記の優待を実施しています。

優待内容

1千株以上 3千株未満ご所有の株主様

- 交通傷害保険の付保
 - ・死亡・後遺障害保険
保険金額:100万円(最高)
補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害
保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで
 - ・入院特約
保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、最高1,000日以内)

3千株以上 1万株未満ご所有の株主様

- 交通傷害保険の付保
 - ・死亡・後遺障害保険
保険金額:100万円(最高)
補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害
保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで
 - ・入院特約
保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、最高1,000日以内)
 - ・通院特約
保険金額:1千円/日(最高90日以内)

1万株以上ご所有の株主様

- 交通傷害保険の付保
 - ・死亡・後遺障害保険
保険金額:100万円(最高)
補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害
保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで
 - ・入院特約
保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、最高1,000日以内)
 - ・通院特約
保険金額:1千円/日(最高90日以内)
- フラワープレゼント または 社会福祉団体への寄付
年2回(6月・12月)実施

その他

当保険は保険業法における傷害総合保険普通保険約款交通事故傷害危険のみ担保特約が適用されます。

なお、保険の内容についてのお問い合わせ、事故のときのご連絡は、下記事務局までお願いします。

トピー工業株主様自動付帯交通傷害保険サポート事務局
株式会社トピーエージェンシー
TEL.03-5436-0212 FAX.03-5436-0215



株主メモ

決 算 期 3月31日

定 時 株 主 総 会 6月

基 準 日 3月31日

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

期末配当金受領者
確 定 日 3月31日

中間配当金受領者
確 定 日 9月30日(中間配当をする場合)

株 主 名 簿 管 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号
(特別口座管理機関) 中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
0120-78-2031(フリーダイヤル)

公 告 方 法 電子公告(当社ホームページ掲載)
※やむを得ない事由により電子公告が出来ない
場合、東京都において発行する日本経済新聞に
掲載いたします。

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

■表紙写真 東京オートサロンにラージウィンドウホイールを参考出品

プレス事業部は、1月に幕張メッセで開催された「TOKYO AUTO SALON 2010 with NAPAC」に“魅せる”スチールホイール「ラージウィンドウホイール」を参考出品しました。東京オートサロンは、カスタムカーの祭典といわれ、開催3日間で24万人もの来場者が訪れました。トピー実業の出展ブース内に展示した「ラージウィンドウホイール」は、そのデザインと塗装によりアルミホイールに匹敵するファッション性を備え、来場者の注目を集めました。



One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。



ミックス品

FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-002499
© 1996 Forest Stewardship Council